

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

土地改良区会計基準（平成31年2月14日付け30農振第 2938 号、農林水産省農村振興局長通知）を採用している。

（1）資産の評価基準及び評価方法

取得価格が不明な一部資産の評価に当たっては次によっている。

山林、宅地及びその従物・・・固定資産税課税評価額による。

土地改良施設用地等・・・令和7年度固定資産税課税評価額によることとし、非課税用地のうち平成29年度以前に取得した用地並びに国営農地再編整備事業妹背牛地区による換地処分（普通・創設）、道営農地整備事業菊水地区による換地処分（普通・創設）により取得した用地は、1 円の備忘価格とする。
尚、道営農地整備事業妹背牛東地区以降の採択地区で取得した用地については、土地改良財産台帳による価格とする。

所有土地改良施設・・・①土地改良財産台帳に登載されている造成価格から減価償却累計額を控除した価格とする。

②補償工事及び災害復旧工事で造成された施設については、新設と同様の扱いで造成された施設は、一般的な事業の負担割合を用いている。

受託土地改良施設使用収益権・・・①土地改良財産台帳に登載されている造成価格に土地改良区が負担した割合を乗じ、減価償却累計額を控除した価格とする。

②補償工事及び災害復旧工事で造成された施設については、新設と同様の扱いで造成された施設は、一般的な事業の負担割合を用いている。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格による。

（3）貯蔵品の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（4）固定資産の減価償却の方法

①土地改良施設等の減価償却の方法

定額法による減価償却を平成29年度より実施している。

過年度分について経過期間に応じた減価償却累計額を求めている。

なお、耐用年数については、農林水産省「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について」の標準耐用年数を用いている。また、貸借対照表価額は直接法による。

②その他固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を平成29年度より実施している。

過年度分について経過期間に応じた減価償却累計額を求めている。

なお、耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）の耐用年数を用いている。また、貸借対照表価額は直接法による。

（5）繰延資産の減価償却の方法

該当事項なし

（6）引当金の計上基準

職員退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

なお、退職手当債務は職員退職手当給付金規程に基づいて計上している。
役員退任慰労引当金・・・役員の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

なお、退任慰労金債務は役員等の報酬、費用弁償に関する規程に基づいて計上している。

（7）積立金の計上基準

財政調整積立資産・・・年度間の財源不均衡の調整に充てるための額を積み立てている。

職員退職給付引当積立資産・・・職員の退職給付に備えるため、積立金規程に基づき積み立てている。

役員退任慰労金積立資産・・・役員の退任慰労金の支給に備えるため、積立金規程に基づき積み立てている。

転用決済金積立資産・・・地区除外に伴い受領した決済金について、決済が行われた翌年度以降の土地改良事業費に充当するため、積立金規程に基づき積み立てている。

土地改良事業償還準備金積立資産・・・土地改良事業に係る公庫資金並びに長期借入金の償還に備えるため、積立金規程に基づき積み立てている。

建物等更新積立資産・・・建物等の更新に備えるため、積立金規程に基づき積み立てている。

中心経営体農地集積促進事業積立資産・・・中心経営体農地集積促進事業の円滑な実施を図るため、積立金規程に基づき積み立てている。

（8）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引・・・リース契約1 件当たり 300万円以下のリース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（9）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

（1）会計処理の原則又は手続の変更

該当事項なし

（2）表示方法の変更

該当事項なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
山林、宅地及びその従物	16,819,966			16,819,966
備荒積立金	240,868,216	862,613		241,730,829
事業積立金	136,342,538	24,365,024		160,707,562
基本財産有価証券	150,000,000			150,000,000
小 計	544,030,720	25,227,637		569,258,357

特定資産				
所有土地改良施設	19,567,118,175	1,303,584,913	893,505,870	19,977,197,218
土地改良施設用地等	22,830,370	3,669,574	3,880	26,496,064
受託土地改良施設使用収益権	371,546,161		19,122,979	352,423,182
財政調整積立資産	52,490,708	16,334,777		68,825,485
職員退職給付引当積立資産	95,139,849	8,798,025	24,182,502	79,755,372
役員退任慰労金積立資産	3,040,625	1,737,500		4,778,125
転用決済金積立資産	111,809,729	3,395,799	1,147,388	114,058,140
土地改良事業償還準備金積立資産	393,001,275	8,025,209		401,026,484
建物等更新積立資産	60,235,038	38,191,632	19,408,620	79,018,050
中心経営体農地集積促進事業 積立資産	1,753,946	989,610		2,743,556
小 計	20,678,965,876	1,384,727,039	957,371,239	21,106,321,676
合 計	21,222,996,596	1,409,954,676	957,371,239	21,675,580,033

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正 味財産から の充当額	うち一般正 味財産から の充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
山林、宅地及びその従物	16,819,966		16,819,966	
備荒積立金	241,730,829		241,730,829	
事業積立金	160,707,562		160,707,562	
基本財産有価証券	150,000,000		150,000,000	
小 計	569,258,357		569,258,357	
特定資産				
所有土地改良施設	19,977,197,218	17,254,361,951	2,722,835,267	
土地改良施設用地等	26,496,064		26,496,064	
受託土地改良施設使用収益権	352,423,182		352,423,182	
財政調整積立資産	68,825,485		68,825,485	
職員退職給付引当積立資産	79,755,372			79,755,372
役員退任慰労金積立資産	4,778,125			4,778,125
転用決済金積立資産	114,058,140		114,058,140	
土地改良事業償還準備金積立資産	401,026,484		401,026,484	
建物等更新積立資産	79,018,050		79,018,050	
中心経営体農地集積促進事業 積立資産	2,743,556		2,743,556	
小 計	21,106,321,676	17,254,361,951	3,767,426,228	84,533,497
合 計	21,675,580,033	17,254,361,951	4,336,684,585	84,533,497

5 担保に供している資産

該当事項なし

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額、当期売却・除却額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期売却・除却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期売却・ 除却額	当期末残高	(当期減価 償却費)	備考
建 物	99,612,000	90,001,754		9,610,246	503,044	
車両運搬具	21,372,844	19,641,167		1,731,677	1,443,042	
器具備品	26,250,951 (3,003,360)	20,414,558 (3,003,352)	(8)	5,836,393 (0)	1,770,057 (13,103)	
リース資産	4,037,440	1,547,673		2,489,767	807,492	
ソフトウェア	1,749,380	1,209,371		540,009	157,694	
合 計	153,022,615 (3,003,360)	132,814,523 (3,003,352)	(8)	20,208,092 (0)	4,681,329 (13,103)	

※ 当期売却・除却に関する額を外数で()書きする。

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

①所有土地改良施設

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	当期減価償却費
所有土地改良施設	総額 38,564,728,471 (内訳) 改 6,304,304,721 国・道等 32,260,423,750	総額 18,587,531,253 (内訳) 改 3,581,469,454 国・道等 15,006,061,799	総額 19,977,197,218 (内訳) 改 2,722,835,267 国・道等 17,254,361,951	総額 893,505,870 (内訳) 改 142,470,813 国・道等 751,035,057
合 計	38,564,728,471	18,587,531,253	19,977,197,218	893,505,870

(注)所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。

国、道等については、まとめて記載しても差し支えない。

②受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	当期減価償却費
受託土地改良施設 使用収益権	総額 13,006,387,216	総額 7,034,291,916	総額 5,972,095,300	総額 323,995,034
	(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	改 765,883,059	改 413,459,877	改 352,423,182	改 19,122,979
	国 12,150,444,075	国 6,549,028,695	国 5,601,415,380	国 302,883,389
	道 90,060,082	道 71,803,344	道 18,256,738	道 1,988,666
合 計	13,006,387,216	7,034,291,916	5,972,095,300	323,995,034

(注)受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、道等については、まとめて記載しても差し支えない。

(3) 土地改良施設建設仮勘定に係る補助金相当額

該当事項なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道（5年） 令和6年度第2回公募公債	150,000,000	145,185,000	△ 4,815,000
合 計	150,000,000	145,185,000	△ 4,815,000

8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
水利施設管理強化 事業補助金	深川市 外2	0	20,603,000	20,603,000	0	一般正味財産
高度土地利用調整 事業補助金	北海道	0	1,650,000	1,650,000	0	一般正味財産
中心経営体農地集積 促進事業補助金	北海道	0	15,182,093	15,182,093	0	一般正味財産
受取補助金(施設用)	北海道	38,876,715	0	7,822,150	31,054,565	指定正味財産
小 計		38,876,715	37,435,093	45,257,243	31,054,565	
地域生産基盤保全強化 支援事業助成金	全土連	0	2,191,034	2,191,034	0	一般正味財産
小 計		0	2,191,034	2,191,034	0	
合 計		38,876,715	39,626,127	47,448,277	31,054,565	

9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額（同法第89条の2第10項の規定において準用するものを含む。））徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法第89条の2第11項の規定により道等から支払われた金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高

換地清算金徴収金の当期徴収額又は換地清算金交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高は、次のとおりである。

(単位：円)

換地清算金の区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分	摘 要
換地清算金徴収金 道営菊水地区	0	1,410,055	1,410,055	0	-	
小 計	0	1,410,055	1,410,055	0	-	
換地清算金交付金 道営菊水地区	0	1,410,055	1,410,055	0	-	
小 計	0	1,410,055	1,410,055	0	-	
合 計	0	2,820,110	2,820,110	0	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額	
減価償却費計上による振替額（所有土地改良施設受贈益）	743,212,907
減価償却費計上による振替額（受取補助金）	7,822,150
合 計	751,035,057

11 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12 重要な後発事象

該当事項なし

13 公庫資金等借入金及びその他の長期借入金に係る固定負債の内訳

(1) 公庫資金等長期借入金

当事業年度末において貸借対照表に計上されている公庫資金等長期借入金は、以下のとおり。

(単位：円)

整理番号	事業名	借入先	借入年月日	利率(%)	借入金総額	償還期限	当該年度償還額	償還累計	未償還額	備考
1	道営担い手	日本政策金融公庫(107件)	H13～R7	0.0～2.25	1,306,734,000	R8.2～R32.2	14,609,305	254,517,517	1,052,216,483	据置期間※1
合 計					1,306,734,000		14,609,305	254,517,517	1,052,216,483	

据置期間※1 据置期間が10年ある借入金の件数が67件、9年ある借入金の件数が2件、8年ある借入金の件数が2件、7年ある借入金の件数が2件、6年ある借入金の件数が2件、1年ある借入金の件数が32件である。

公庫資金等長期借入金に係る固定負債並びに流動負債の内訳

(単位：円)

区 分	前期末残高	本年度増減額		当期末残高	固定負債(流動負債)
		増加(借入)	減少(償還)		
土地改良区管理施設の負担に係る借入金	396,391,516	89,494,000	5,511,920		478,861,300 (1,512,296)
組合員の農地等の負担に係る借入金	441,754,272	139,186,000	9,097,385	a	566,423,508 (5,419,379)
計	838,145,788	228,680,000	14,609,305		1,045,284,808 (6,931,675)

※ 翌事業年度に償還予定の額を、流動負債の借入金として外数で()書きする。

(2) その他の長期借入金

当事業年度末において貸借対照表に計上されているその他の長期借入金は、以下のとおり。

(単位：円)

整理番号	事業名	借入先	借入年月日	利率(%)	借入金総額	償還期限	当該年度償還額	償還累計	未償還額	備考
1	道営地域水田	全土連(23件)	H19～R元	0.0	993,407,360	R9.3～R22.3	46,381,859	576,028,974	417,378,386	据置期間※2
2	道営農地整備	きたそらち農協(3件)	R4～R5	0.7～0.85	52,264,979	R20.2～R21.2	3,322,009	9,643,260	42,621,719	据置期間なし
合 計					1,045,672,339		49,703,868	585,672,234	460,000,105	

据置期間※2 据置期間が1年ある借入金の件数が20件、それ以外は据置期間を置いていない。

その他の長期借入金に係る固定負債並びに流動負債の内訳

(単位：円)

区 分	前期末残高	本年度増減額		当期末残高	固定負債(流動負債)
		増加(借入)	減少(償還)		
土地改良区管理施設の負担に係る借入金	93,587,004	0	9,671,998		74,137,007 (9,777,999)
組合員の農地等の負担に係る借入金	416,116,969	0	40,031,870	b	340,059,364 (36,025,735)
計	509,703,973	0	49,703,868		414,196,371 (45,803,734)

※ 翌事業年度に償還予定の額を、流動負債の借入金として外数で()書きする。

(3) 公庫資金等長期借入金及びその他の長期借入金の償還方法

当該長期借入金の償還期限まで、毎年度、経常賦課金及び特別賦課金を償還資金に充当する予定である。

※ 参考

公庫資金等長期借入金及びその他の長期借入金に係る固定負債並びに流動負債のうち、上記「組合員の農地等の負担に係る借入金」(a + b)を除いた場合における貸借対照表の正味財産の値

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	17,254,361,951	16,864,760,191	389,601,760
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,254,361,951)	(16,864,760,191)	(389,601,760)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	4,452,237,421	4,391,570,202	60,667,219
(うち基本財産への充当額)	(569,258,357)	(544,030,720)	(25,227,637)
(うち特定資産への充当額)	(3,767,426,228)	(3,716,025,211)	(51,401,017)
正味財産合計	21,706,599,372	21,256,330,393	450,268,979

14 未収賦課金等の明細

(単位：円)

年調 度定	区 分		件数	期首残高	当期減少額	期末残高	不納欠損 引 当 金	備 考
当会計 年 該度	流動資産	経 常 賦 課 金	2 件	-	-	321,899	-	
当該会計年度合計			2 件	-	-	321,899	-	
令和6 年度	固 定 資 産	経 常 賦 課 金	2 件	321,899	-	321,899	-	
		小 計	2 件	321,899	-	321,899	-	
令和5 年度	固 定 資 産	経 常 賦 課 金	4 件	685,038	363,139	321,899	-	
		償 還 賦 課 金	1 件	3,477	3,477	0	-	
		水田・畑作経営所得安定 対策等支援事業賦課金	1 件	18,000	18,000	0	-	
		小 計	6 件	706,515	384,616	321,899	-	
令和4 年度	固 定 資 産	経 常 賦 課 金	1 件	181,570	181,570	0	-	
		償 還 賦 課 金	1 件	3,477	3,477	0	-	
		水田・畑作経営所得安定 対策等支援事業賦課金	1 件	18,000	18,000	0	-	
		小 計	3 件	203,047	203,047	0	-	
過 年 度 合 計			11 件	1,231,461	587,663	643,798	-	

15 引当金等の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
職員退職給付引当金	108,608,039	7,449,599	24,182,502	-	91,875,136
役員退任慰労引当金	3,040,625	1,737,500	-	-	4,778,125
合 計	111,648,664	9,187,099	24,182,502	-	96,653,261

・職員退職給付引当金は、職員1名の退職に伴い対応している。

16 その他

該当事項なし